

地方都市視察報告書

総務区民委員会

1 実施日 平成23年10月26日

2 視察地 静岡県浜松市

【市の概要】

(1) 面積 1,558.04 km²

(2) 人口・世帯数（平成23年9月1日現在）

人口 816,270 人

世帯数 318,251 世帯

(3) 国籍別外国人登録者数（平成23年4月1日現在）

国籍	登録者数	構成比 (%)
ブラジル	13,447	50.4
中国	3,188	12.0
フィリピン	2,968	11.1
ペルー	2,132	8.0
韓国	1,411	5.3
ベトナム	1,048	3.9
インドネシア	718	2.7
その他	1,756	6.6
計	26,668	100.0

3 視察項目

多文化共生について

4 視察参加者

【委員】 田中のりひで委員長 志田雄一郎副委員長 深沢としさだ委員
根本二郎委員 かわの達男委員 桑原羊平委員
野もとあきとし委員 なす雅之委員 近藤なつ子委員

【随員】 議会事務局議事係 岸川 裕 井口 浩子

5 視察結果報告

(1) 視察目的

積極的に多文化共生施策を進める浜松市を視察し、新宿区における多文化共生

事業の参考とする。

(2) 視察内容

浜松市多文化共生センターにおいて、多文化共生推進事業及び外国人集住都市会議について説明を受け、質疑を行った。

(3) 考 察

浜松市は楽器や自動車産業などに従事する日系ブラジル人の占める割合が多く定住性が高いのが特徴になっている。町会への加入、ウエルカムパックなどが印象的である。メンタルヘルスなど相談業務をワンストップサービスで行っている。

「外国人市民共生会議」や外国人集住都市会議などを開催し、市民との共生、各都市と連携し国への要望など積極的な取り組みを行なっている。

6 新宿区政への反映

外国籍住民の国別人口や来日目的や定住内容については違いがみられるが、不就学の問題など共通する課題も多い。また、「外国人市民共生会議」などは新宿区が多文化共生連絡会議にとっても大いに参考になる。さらに、外国人集住都市会議については新宿区も今年度は傍聴参加することになっているが、外国人に関する国の法整備については他都市と連携して取り組んでいけるようになるのではないかと。

7 主な質疑・応答

問1 多文化共生センターの年間来場者数と年齢は？

答1 年間の来場者は、約10,000人、月700～800人。年齢は、統計をとっていないが、若者と高齢者が多い。

問2 メンタルヘルス相談の件数は？

答2 予約制で、月70～80人

問3 求職相談を行っているが、厳しい経済情勢の中で雇用状況は、どのようになっているか。

答3 リーマンショック以来厳しい状況であったが、最近は徐々に持ち直している。

問4 仕事で来ている人の在留期間はどれくらいか。

答4 永住・定住者と特別永住者が2万人程度いる。

仕事が無くなれば、本国に帰る。仕事があると戻って来るような傾向にある。

問 5 防災に関する事業は、やっているか。

答 5 市が講演会を行った。

また、登録をすれば、携帯電話などに防災ホットメールとして、災害情報を配信している。

問 6 外国人の町会への加入をどのように勧めているか。

答 6 外国人登録の際に、情報として提供している。

多文化共生センターでは、回覧の翻訳など町会の相談に乗っている。

問 7 外国人市民共生審議会に日本人の市民委員を入れないのか。

答 7 今後は、日本人の市民委員も入れることを考えなければならないと思う。

問 8 外国人市民共生審議会のテーマは、どのようにして決めるのか。

答 8 市から提案したり、委員にもテーマを出してもらって決めている。

問 9 「外国人市民会議」を条例設置の「外国人市民共生審議会」に変更した理由は？

答 9 全庁的に懇話会的なものは、無くす方針であったので条例設置の審議会とした。

問 10 不就学の実態調査について、まとまったものがあるか。

答 10 現在、取組み中である。

問 11 不就学の特徴は、あるのか。

答 11 教育よりも、仕事をすればよいなど、教育に対して無関心の方もいる。

問 12 浜松市は、外国人集住都市会議をどのように進めようとしているのか。

答 12 外国人集住都市会議は、平成 13 年にでき、10 年が経過している。

これまで、南米系の居住者の多い自治体と力を合わせてきたが、今後どのように行っていくか考えなければならない時期にきている。

8 その他

【共同視察者】

地域文化部副参事（多文化共生担当）月橋 達夫